

京都府温室効果ガス排出量(平成25年度速報値)について

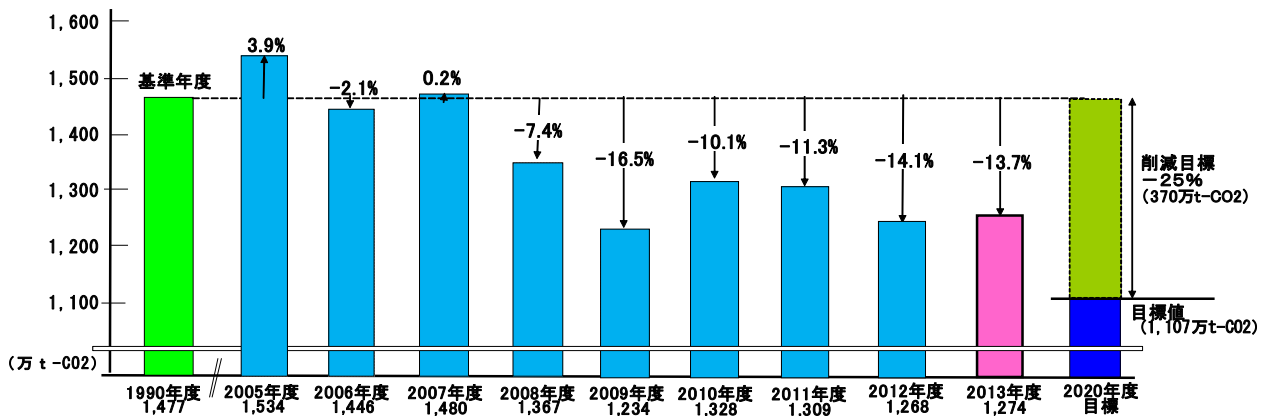
1 平成25(2013)年度排出量の状況

- 府民・事業者の省エネ・節電のたゆみない努力により、エネルギー起源排出量は着実に減少。
- 一方で、温室効果ガスの種類に三フッ化窒素や新たなフロン類が追加されたこと、及びメタンのCO₂換算係数の21倍から25倍への引き上げなど、排出量算定ルールの見直しにより、非エネルギー起源排出量は増加。

(単位：万t-CO₂)

1990年度 (基準年度)	2012年度 (前年度)	2013年度		1, 274	増減率	
		対前年度増減内訳			対基準年度	対前年度
1, 477	1, 268	省エネ分	▲22	1, 274	▲13.7%	0.5%
		算定方法見直し等	28			
		計	6			

温室効果ガスの排出量の推移



計算に使用した電力排出係数 (kg-CO₂/kWh)

1990年度	0.353
2005年度	0.358
2006年度	0.338
2007年度	0.366
2008年度	0.355
2009年度	0.294
2010年度	0.311
2011年度	0.311
2012年度	0.311
2013年度	0.311

※電力排出係数は東日本大震災前の2010年度関電実績0.311kg-CO₂/kWhで固定

2 今後の対応

- 2020年度までに1990年度比▲25%という府地球温暖化対策条例に掲げる目標の達成を目指し、今後、次の取組を実施。
 - ・照明のLED化、空調の高効率化、断熱対策等、省エネ機器等の導入促進
 - ・EMS (FEMS・BEMS・HEMS) の普及促進等による省エネ・節電行動の徹底・持続
 - ・太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入加速化
 - ・エコドライブ、モーダルシフト、次世代自動車の普及促進等
 - ・フロン排出抑制法に基づくフロン管理の徹底
 - ・森林吸収源対策 (間伐・木材利用等) の推進 等
- 併せて、関西電力(株)に対しては、LNGコンバインドサイクル発電など環境性・経済性の高い発電へのシフトや、再生可能エネルギー発電の拡大など、電源構成の早期の見直しを要請。

【参考1】東日本大震災以降の火力発電所の稼働増の影響を加味した排出量

区 分	2013年度[速報]	1990年度比増減率
排 出 量(※1)	1, 5 9 4	7. 9%
調整後排出量(※2)	1, 5 1 7	2. 7%

(※1) 排出量は、関西電力の2013年度排出係数0.522kg-CO₂/kWhで算定

(※2) 調整後排出量は、排出量から京都メカニズム分(9万t-CO₂)と森林吸収分(68万t-CO₂)を除算

【参考2】部門別の状況

部門別排出量の推移

(単位：万t-CO₂)

部 門		年 度									
		1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013(90年度比)
エネ ル 起 源	産 業	530	394	369	376	357	310	326	322	310	300 (-43.4%)
	運 輸	346	357	352	348	328	311	316	302	286	286 (-17.4%)
	民生・家庭	269	328	310	328	304	267	294	289	274	269 (0.0%)
	民生・業務	220	317	289	301	254	223	239	243	234	230 (+ 4.4%)
	エネルギー 転換	7	31	23	23	30	22	48	47	53	51 (+621.2%)
	小 計	1,372	1,427	1,343	1,376	1,273	1,133	1,223	1,202	1,157	1,135 (-17.2%)
非エネ ル 起 源	廃棄物等	39	41	41	41	38	31	29	29	31	30 (-23.5%)
	メタン代替ガス等	66	66	62	63	56	70	76	77	81	109 (+64.6%)
	小 計	105	107	102	104	93	101	105	106	111	139 (+32.0%)
合 計		1,477	1,534	1,446	1,480	1,367	1,234	1,328	1,309	1,268	1,274 (-13.7%)

※四捨五入の関係で、各欄の値の合計と合計欄の値が一致しない場合がある。

部門別排出量の特徴

- 産業部門：省エネ設備の導入及び重油から電気や天然ガスへの燃料転換が進んだこと等により、平成2(1990)年度に比べ43.4%減少している。前年度比では、景気の回復により生産活動が持ち直す一方で、省エネ・節電の取組が進んだこともあり3.2%減少している。
- 運輸部門：平成25(2013)年度の自動車の保有台数は、平成2(1990)年度比で19%増加しているが、軽自動車へのシフトや燃費の向上などにより、CO₂排出量は平成2(1990)年度比で17.4%減少している。前年度比では、自動車保有台数は0.5%増加したものの、エコカーの割合が増えたことなどにより、0.1%減少している。
[※府自動車保有台数：①1,123千台 ②1,329千台 ③1,335千台(前年度比0.5%増 ②比19%増)]
- 家庭部門：世帯当たりの家電製品の増加や世帯数の増加等により、CO₂排出量は平成2(1990)年度比でこれまで増加していたものの、省エネ・節電の取組が進み、平成25(2013)年度は同年度比増減なし。前年度比では、夏期の猛暑の一方、省エネ・節電の取組や前年度の厳冬からの反動もあり、1.9%減少している。
- 業務部門：店舗・オフィス面積の増加等により、平成25(2012)年度は平成2(1990)年度に比べて4.4%の増加となっている。前年度比では、省エネ・節電の取組の一層の進展等により、1.5%減少している。